

公益財団法人堺市勤労者福祉サービスセンター事業報告書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

I 法人の概況

1. 設立年月日等

昭和63年10月1日

平成24年4月1日（公益財団法人へ移行）

2. 定款に定める目的

この法人は、堺市内における中小企業に勤務する勤労者等に対し、総合的な福祉事業を行うことにより、勤労者の福祉の向上を図るとともに、あわせて地域企業の振興及び地域社会の発展に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

(1) 中小企業勤労者等の福利厚生事業

(2) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 所轄官庁に関する事項

大阪府総務部法務課

5. 主たる事務所

主たる事務所所在地	堺市堺区田出井町2番1号 堺市立勤労者総合福祉センター内
事務局長	小坂 弘泰
電話番号	072-221-6700

6. 基本財産

(令和4年3月31日現在)

出捐者等	金額	比率
堺市	30,000千円	50.01%
堺商工会議所	2,000千円	3.33%
その他	27,990千円	46.66%
合計額	59,990千円	100.00%

7. 役員等に関する事項

【理事】5名以上10名以内

(令和4年3月31日現在)

役職	氏名	所属団体及び役職名	常勤・非常勤の別
理事長	堀畑 好秀	堺商工会議所 副会頭	非常勤
副理事長	宮田 浩二	公益財団法人堺市勤労者福祉サービスセンター 副理事長	常勤
常務理事	小坂 弘泰	公益財団法人堺市勤労者福祉サービスセンター 事務局長	常勤
理事	岩崎 功一	一般財団法人大阪労働協会 理事	非常勤
理事	砂田 千秋	株式会社CLC 代表取締役	非常勤
理事	平尾 斎次	こくみん共済coop 大阪推進本部 事務局長	非常勤
理事	宮下 鉦二	社会福祉法人野田福祉会 副理事長	非常勤
理事	山根 数豊	太陽パーツ株式会社 課長	非常勤
理事	横山 健	大阪労連 堺労働組合総連合 事務局長	非常勤

【監事】2名以内

(令和4年3月31日現在)

役職	氏名	所属団体及び役職名	常勤・非常勤の別
監事	林 大司	林公認会計士事務所 公認会計士	非常勤
監事	中村 翼	近畿労働金庫 堺支店 支店長	非常勤

【評議員】5名以上10名以内

(令和4年3月31日現在)

役職	氏名	所属団体及び役職名	常勤・非常勤の別
評議員	奥中 淑子	株式会社マスター 専務取締役	非常勤
評議員	柏 良治	株式会社サンボウ 取締役営業部長	非常勤
評議員	菊地 栄男	大阪府民共済生活協同組合 理事	非常勤
評議員	隈元 英輔	堺経営者協会 専務理事	非常勤
評議員	小西 克治	株式会社小西製作所 代表取締役	非常勤
評議員	勢口 俊彦	株式会社大阪教育研究所 経理課長	非常勤
評議員	奈良 和典	堺市 産業振興局長	非常勤
評議員	野口 徹	堺商工会議所 専務理事	非常勤
評議員	満重 成祥	連合大阪大阪南地域協議会 堺地区協議会 副議長	非常勤
評議員	米澤 邦明	株式会社はり源 代表取締役	非常勤

【顧問】1名

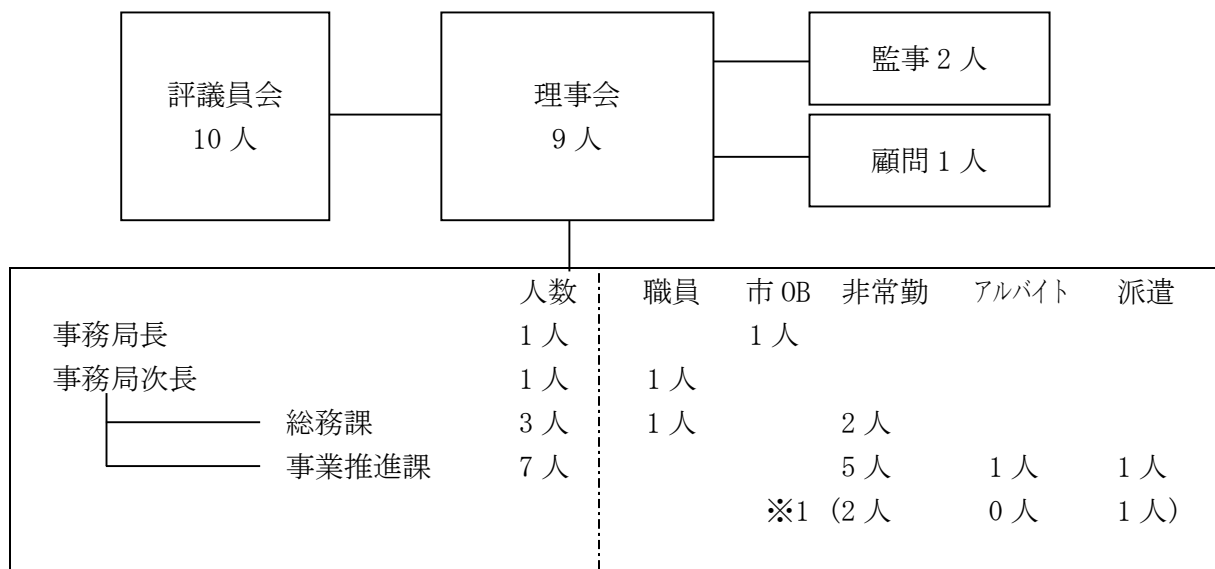
(令和4年3月31日現在)

役職	氏名	所属団体及び役職名	常勤・非常勤の別
顧問	鎌倉 幸信	前 公益財団法人堺市勤労者福祉サービスセンター 副理事長	非常勤

8. 職員等に関する事項

(1) 組織図

(令和4年3月31日現在)



(注) 常務理事は事務局長を兼務。

(注) 事務局次長は事業推進課長を兼務。

(注) ※1 括弧は会員拡大担当者の内数。

(2) 職員の状況

(各年度3月31日現在)

区分	令和3年度	令和2年度	前年度末比増減
常勤	3人	3人	—
非常勤	7人	8人	△1人
アルバイト	1人	2人	△1人
派遣	1人	1人	—
合計	12人	14人	△2人

(注) 常勤職員数はプロパー職員、市派遣職員、市OB職員。

II 事業の状況

1. 事業の実施状況

当サービスセンターは、昭和 63 年 10 月の設立以来、これまで市内中小企業に勤務する勤労者等に総合的な福祉事業を提供することで勤労者の福祉の向上を図るとともに、地域企業の振興及び地域社会の発展に寄与するべく各種の事業を展開してまいりました。

令和 3 年度の事業運営にあたっては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、余暇活動事業における多くの事業に中止、縮小等が生じ、当初計画した内容で実施することが困難となりました。このため、会員及び会員事業所を支援するために会員事業所（小売業、飲食業、サービス業等）の店舗等で利用できる生活応援券を全会員に配付するなど、一部の事業を見直して実施いたしました。また、with コロナの時代に新しい生活様式への対応が求められる中、スマホ決済の拡充を図る等、非接触での対応の実現に努めました。

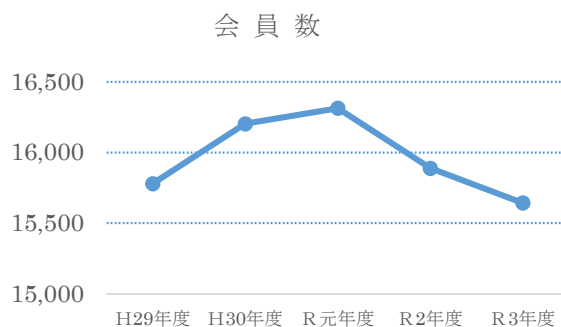
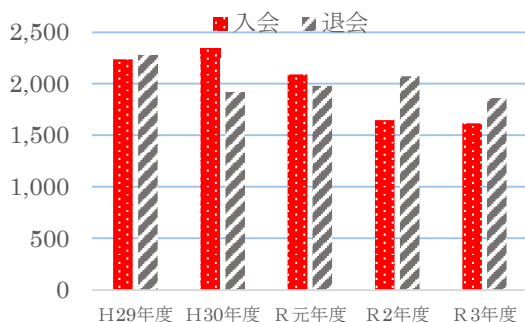
会員の状況は、新型コロナウイルス感染症拡大による蔓延防止等重点措置期間及び緊急事態宣言期間における未加入事業所への訪問自粛や、会員事業所の事業縮小、廃業等により年度末時点における事業所数は前年度に対して 55 減の 1,382 事業所、会員数は 245 人減の 15,643 人となりました。

2. 会員の状況

区 分	令和 3 年度末	令和 2 年度末	前年度末比較増減
会 員 数	15,643 人	15,888 人	△245 人
事業所数	1,382 事業所	1,437 事業所	△55 事業所

【過去 5 年間の会員数の推移】

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
入会者数	2,237 人	2,343 人	2,088 人	1,647 人	1,615 人
退会者数	△2,278 人	△1,919 人	△1,978 人	△2,073 人	△1,860 人
増減	△41 人	424 人	110 人	△426 人	△245 人
年度末会員数	15,780 人	16,204 人	16,314 人	15,888 人	15,643 人
年度末事業所数	1,496 事業所	1,514 事業所	1,490 事業所	1,437 事業所	1,382 事業所



Ⅲ 中小企業勤労者等の福利厚生事業

公益目的事業 (公1：堺市内勤労者の総合的な福祉の向上を目的とする事業)

収益事業 (収1：広告・物品あつ旋)

その他事業 (他1：祝金給付事業)

堺市内の中小企業に勤務する勤労者に対し、中小企業が単独では実施しがたい福利厚生事業を行うことにより、勤労者福祉の向上を図るとともに、あわせて地域の企業振興及び地域社会の発展に寄与しました。

1. 広報事業 (公1)

会員にガイドブック、ニュース (会報誌)、ホームページ、LINE 等をつうじてサービス内容等の情報を発信しました。また、未加入事業所に対して設立趣旨及び事業内容等について主にDM等で広報活動を行い、加入促進を図りました。

(1) 情報提供

取組	内 容	令和3年度	令和2年度
SCKガイド	事業内容及び利用方法等を記載した冊子を全会員に配布 (4月)	19,000部	19,500部
SCKニュース	イベント等の主催事業、チケットあつ旋などを中心に掲載した会報誌を全会員に配布	年間(6回) 102,100部	年間(7回) 119,600部
SCK事務の手引き	事務担当者用に入会・退会・会費、事業所対象の事業を記載した冊子を配布	1,700部	—
ホームページ	事業内容・最新情報の掲載、事業周知	351,647アクセス	319,253アクセス
LINE公式アカウント	お友達登録者に最新情報等を配信	2,926人	3,302人

(2) 加入促進関係

内 容	時 期
会員拡大推進員による会員勧誘活動	通 年
未加入事業所紹介者への報奨金支給制度	通 年
未加入事業所へのダイレクトメールの送付	随 時
入会キャンペーン	9～11月
関係機関との連携 (チラシ封入)	随 時
「南海バス」後面ボディ広告 (1台)	通 年
「堺ブレイザーズ」主催試合 会場内垂れ幕	12月
「堺商工会議所報」、地域新聞等へ広告掲載	通 年
ハローワーク・堺市産業振興センター (情報コーナー) にリーフレット配架	通 年
大阪府電気工事工業組合堺支部、青年部 HP にバナー掲載	通 年

2. 慶弔給付事業（公1・他1）

会員のライフステージに応じて、各種祝金、弔慰金、見舞金及び加入年数に応じた永年在会慰労金等を支給しました。

給付の種類	内 容	給付額	令和3年度	令和2年度
結婚祝金	本人	20,000円	194件	221件
結婚記念祝金	25年	10,000円	101件	126件
	50年	10,000円	23件	28件
出産祝金	会員の子が生まれたとき	10,000円	278件	313件
入学祝金	小学校	10,000円	438件	471件
	中学校	10,000円	482件	556件
還暦祝金	本人	5,000円	221件	233件
入院見舞金	10日～29日	10,000円	125件	110件
	30日～49日	30,000円	19件	19件
	50日～	50,000円	25件	29件
障害見舞金	1～3級	90,000円	9件	7件
	4～6級	45,000円	6件	9件
死亡弔慰金	本人	70,000円	35件	23件
	配偶者	30,000円	23件	21件
	実父母	10,000円	277件	298件
	子	30,000円	4件	4件
永年在会慰労金	5年	5,000円	829件	935件
	10年	5,000円	758件	566件
	20年	10,000円	179件	162件
	30年	10,000円	117件	87件
合 計			4,143件	4,218件

3. 生活安定事業（公1）

会員とその家族に対して在職中の生活安定を図るため、こくみん共済 coop の各種共済制度、全福ネット入院保険のあつ旋及び無料法律相談を行いました。

内 容		時 期	令和3年度	令和2年度
こくみん共済 coop	「こくみん共済」契約件数	通 年	102件	102件
	「個人医療共済」契約件数		2件	—
	「マイカー共済」契約件数		63件	69件
「全福ネット入院あんしん保険」契約件数		通 年	54件	38件
顧問弁護士による無料法律相談件数		通 年	13件	10件
合 計			234件	219件

4. 健康管理事業（公1）

健康の維持・増進を図るため、定期健康診断、人間ドック等の受診及びインフルエンザ予防接種に対し補助を行いました。会員制スポーツクラブについては令和3年度からベネフィット・ステーションの法人割引サービスへ移行していますが、利用者に会員種別変更による不利益が生じないように経過措置として1年間契約を継続しました。

内 容		対象期間	令和3年度	令和2年度
健診補助	定期健康診断補助【事業所対象】 人間ドック・健康診断補助【個人対象】	通年	7,012人 847人	8,195人 788人
予防接種補助	インフルエンザ予防接種補助【個人対象】	10/1～1/31	1,307人	1,861人
スポーツクラブ法人会員 (ベネフィットステーション会員への種別切替の経過措置)		通年	7,715人	10,022人
合 計			16,881人	20,866人

健康ウォーキングは企画をしましたがコロナ禍の影響で開催できなかったため、会員が個別に密を避け利用できるようにスポーツクラブのビジターチケットプレゼントを実施しました。

内 容		開催日	参加人数
健康	天空の城・竹田城址と白井大町藤公園 ☒	5/9	中止
ウォーキング	飛鳥の歴史探訪 ☒ ～日本の始まり明日香村と黄金の棚田～	9/19	中止
ビジターチケット プレゼント	フィットネスクラブ コ・ス・パ	2/1～2/22	200人
	スポーツクラブ NAS		160人
合 計			360人

(注) ☒は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う中止事業

5. 余暇活動事業（公1）

余暇活動の充実を図るため、レクリエーション事業の実施、推奨旅行事業や宿泊施設等の利用補助を行いました。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により一部事業を変更して実施しました。

(1) 主催事業

新型コロナウイルス感染症の拡大により開催できる事業に限られる状況でしたが、WEBを活用した事業や屋外の事業、感染が落ち着いた時期の事業等を実施しました。

内 容	開催日	参加人数
岬町グローバルキャンパスツアー ※ (12人)	5/15～10/31	7人
コーヒーインストラクター3級検定 WEB 講習会 (Skype)	7/4	18人
埴輪づくり体験 ※ (55人)	7/25	35人
太刀魚釣り	10/3	13人
千早川マス釣り体験 ※ (75人)	10/3	29人
クリスマスリース作り	12/5	10人
はじめてでもできる和菓子作り (1部・2部)	1/30	37人
5市共済ボウリング大会 ※ ☒	2/25	中止
合 計		7事業 149人 (令和2年度：1事業 36人)

(注) ※は、おおきに Net 事業。括弧内は事業全体の参加人数

(注) ☒は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う中止事業

(2) 推奨旅行事業

新型コロナウイルス感染症の拡大により計画していた事業の多くが中止となりましたが、宿泊プランの2事業を実施しました。

内 容	開催日	参加人数
<日帰りバスツアー>		
南淡路の絶品・ハモ料理と日本一のうずしお観測 ☒	10/10	中止
江戸の街今井散策と赤目四十八滝ライトアップ観光 ☒	11/20	中止
<宿泊プラン>		
夏の思い出と夏休みの宿題は無人島探検ツアーで決まり！	7/10～8/30	24人
沖縄の休日 2泊3日 ルネッサンスリゾートオキナワ	12/15～2/28	3人
伊勢海老おひとり一匹付の豪華料理で！ゆっくり・ほっこり！☒	12/4～3/31	中止
合計	2事業 27人 (令和2年度：3事業68人)	

(注) ☒は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う中止事業

(3) チケット方式事業

新型コロナウイルス感染症の拡大により人気のビアガーデンチケットやホテルバイキングチケット等のあつ旋はできませんでしたが、利用期間の定めがない各種グルメカードのあつ旋を行いました。

内 容		令和3年度	令和2年度
ジェフグルメカード (5,000円分)		1,984人	1,677人
春のグルメフェア	吉野家プリカ	84人	—
	KFC カード	217人	—
	すかいらーくご優待券	82人	—
夏のグルメフェア (サーティワンアイスクリームギフト券)		566人	—
合計		3事業 2,933人 (令和2年度：1事業1,677人)	

(4) 利用補助事業

新型コロナウイルス感染症の拡大により、会員ニーズの高い味めぐりや多くのイベント、チケットあつ旋事業が中止となったため、会員及び会員事業所を応援する生活応援券の全会員配布を令和2年度に引き続き実施。

内 容		開催日	令和3年度	令和2年度
SCK生活応援券 会員事業所が運営する飲食店や小売店(68店舗)で 利用できる応援券【1,000円券を1人1枚を配布】		10/1～11/30	2,567人	3,299人
SCKホテル グルメクーポン 【1,000円券を1人 2枚まで配付】 (253人)	大阪マリオット都ホテル	10/8～12/15	38人	—
	スイスホテル南海大阪		70人	
	大阪新阪急ホテル		32人	
	リーガロイヤルホテル大阪		38人	
	ホテルニューオータニ大阪		20人	
	ホテルアゴーラリージェンシー大阪堺		55人	

TDRコーポレートプログラム利用券	56人	25人
合計	3事業 2,876人 (令和2年度:3事業 3,380人)	

(5) 施設利用補助（施設補助・チケットあつ旋）

観劇やコンサート、各種レジャー施設等のチケットあつ旋、SCK入浴湯待券（ベネフィット・ステーションのサービスを利用したSCKチケット（スーパー銭湯・スパ）に代わるサービス）の補助、ゴルフ場利用補助券の配布等を行いました。チケットあつ旋は令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け多数の公演が中止となりました。

内 容	令和3年度	令和2年度
ゴルフ場利用補助券 ゴルフ場（19施設） （プレー費補助（2,000円/回）年度内3回まで（※1））	541枚	705枚
SCK入浴湯待券（ベネフィット・ステーション利用） （令和2年度はSCKチケット（スーパー銭湯・スパ）の実績） その他（SCKチケットの映画館・レジャー施設の実績）	3,358枚 — （※2）—	12,224枚 — 3,658枚
チケットあつ旋 コンサート・観劇 レジャー・文化施設 その他（TOHO、スポーツ観戦）	121枚 232枚 —	28枚 326枚 2,584枚
合 計	4,252枚	19,525枚

※1. ベネフィット・ステーションにゴルフ場利用優待サービスがあるため年度内4回から3回へ変更。

※2. 令和3年度の映画館・レジャー施設の優待割引利用実績はP12 広域サービスのベネフィット・ステーション参照。

(6) 施設利用補助（宿泊補助）

<SCK宿泊補助>・・・会員・家族あわせて年度内10泊まで

内 容	令和3年度	令和2年度
<旅行社、全国のホテル・旅館等と提携> 会員・・・1泊2,000円補助（年度内3泊まで） 登録家族・・・1泊1,000円補助（年度内1人3泊まで）	343泊 440泊	377泊 463泊
合 計	783泊	840泊

<宿泊補助（大阪労働協会事業）>・・・登録家族のみでの利用は不可

内 容	令和3年度	令和2年度
<かんぼの宿、ハイツ&いこいの村、休暇村、契約4施設> 会員・・・1泊1,500円補助（年度内3泊まで） 登録家族・・・1泊1,000円補助（年度内1人3泊まで）	123泊 93泊	192泊 232泊
合 計	216泊	424泊


(7) 職場レクリエーション補助事業

内 容	令和3年度	令和2年度
会員が3人以上参加する社内行事の実施にあたり、1会員1,000円を補助（年度内1回まで） 対象者：先着1,000人	90人 (8事業所)	40人 (5事業所)

(8) 堺市市民農園補助制度

内 容	令和3年度	令和2年度
フォレストガーデン市民菜園を利用した際に、利用料金の一部を補助（基本料金の5%、上限3,000円）	—	—

(9) SCK特約店（会員証提示割引施設）

<p>会員証提示による割引利用</p> <p>宿泊・旅行、冠婚葬祭、レジャー施設、風呂・リラクゼーション、スクール、グルメ、生活関連、住宅関連、オフィス関連 等</p>	
--	---

(10) その他

新型コロナウイルス感染症の拡大により令和2年度に未達成であった収支相償の解消及び様々な分野でのサービス提供ができなかったため、コロナ禍でのおうち時間の充実と生活応援を目的として今年度は特別に商品あつ旋等をおこないました。また、令和3年度より導入したベネフィット・ステーションのサービスを活用した通販やログインキャンペーン等を実施しました。

内 容	時期等	令和3年度	令和2年度
おたのしみクイズ	年6回	140人 (2,712人)	90人 (1,704人)
ベネフィット・ステーションのログインキャンペーン 【アマゾンギフトコード1,000円分】	8/10～9/15	603人	—
SCK×ベネ通販コラボキャンペーン ベネ通販から選択した16品目に補助をし 会員特別価格で販売	8/10～9/30	36人	—
SCK生活応援商品 あつ旋 (653人)	津山「ご当地自慢セット」	82人	—
	九州産・ヘルシー食材幸せ6点セット	14人	
	国境の島「津島」天然あなごセット	18人	
	佐渡島「魚の生ハム」	25人	
	日向夏ジュース（100%）24本	68人	
	選べる鍋グルメ	69人	
	北海道プリンとチーズケーキ	84人	
	上神谷米（10kg）	293人	
生活応援大抽選会	12/1～1/15	130人 (1,441人)	—
ユニクロギフトカードのあつ旋	12/1～12/19	7,066人	—
合 計		6事業 8,628人 (令和2年度:6事業 357人 4,028人)	

(注) 括弧内は、応募者数

6. 自己啓発事業（公1）

会員の能力向上、スキルアップ等のために講座受講料の一部を補助し、会員の自己啓発活動を支援しました。

内 容	令和3年度	令和2年度
会員が指定通信講座・指定教育機関の各種講座を受講した際に支払額の10%を補助。	6人	3人

7. 老後生活の安定事業（公1）

中小企業で働く従業員の老後生活の安定を図ることを目的に、国が一部助成する退職金制度「中小企業退職金共済（中退共）」制度への加入あっ旋を行いました。また、老後生活に役立つよう退職準備セミナーを実施しました。

内 容	時期等	令和3年度	令和2年度
退職準備セミナー ※(28人)	1/15	21人	17人
中小企業退職金共済（中退共）制度	通年	263人(42事業所)	272人(38事業所)

(注) ※は、おおきに Net 事業。括弧内は事業全体の参加人数

8. 財産形成事業（公1）

会員の計画的な財産づくりを支援するために財形事務を代行しました。

内 容	令和3年度	令和2年度
一般財形	75人	82人
年金財形	12人	12人
住宅財形	1人	1人
合 計	88人 (24事業所)	95人 (26事業所)

9. 広域サービス（公1）

(1) ベネフィット・ステーション

全国展開するスポーツクラブや映画館、店舗等広域での優待割引等の提供に加え、以前は提供ができていなかった育児・介護分野のサービスも提供できるように民間の福利厚生サービスに加入し、以下の事業提供を行いました。

カテゴリー名	利用内容	利用人数
育児	育児サービス、教育セミナー等	17人
介護	介護補助金、介護相談等	11人
学ぶ	無料のeラーニング、資格取得講座の割引等	582人
ハウジング	購入、賃貸割引等	4人
生活	写真プリント、ハウスクリーニング割引等	80人
ショッピング	ベネ通販、ネットショップ・店舗割引等	508人
カー	カーサービス、レンタカー、リース割引等	90人

リラク・ビューティ(※)	日帰り温泉・スパ、カットサロン割引等	3,930人
レジャー・エンタメ	映画、レジャー施設チケットの購入割引	4,137人
スポーツ	スポーツクラブの都度利用、月会費割引等	3,663人
グルメ	飲食店利用割引、情報サービス等	1,701人
B S オリジナル企画	WEB 会員証利用、抽選での格安商品販売等	4,714人
手続き・その他	会員証発行等	79人
合 計		19,516人

※リラク・ビューティにはSCK入浴湯待券の利用(3,358人)を含む

(2) 全福ネット 福利厚生事業

(一社)全国中小企業勤労者福祉サービスセンター(略称:全福センター)が契約する宿泊施設やレジャー施設等でSCK会員証の全福ロゴの提示及び協定施設割引券の提出による優待利用、近畿ブロック協議会主催ボウリング大会スコアランキング等



【令和4年3月31日現在:正会員203団体(会員数:約120万人)】

(3) 大阪労働協会 福利厚生事業

(一財)大阪労働協会が契約する宿泊施設やレジャー施設等の優待利用等

・「おおきにNet」

大阪府下22のSCがスケールメリットを活かしたサービスを展開するために共通ロゴを作成し、ロゴの提示で労働協会提携施設及び各SC提携施設の一部を共同利用



・宿泊補助

1泊につき会員1,500円、家族1,000円 年度内1人3泊まで

・TDR(東京ディズニーリゾート)

法人向けサービスの適用及びコーポレートプログラム利用券(500円分×4枚)の配布

・百貨店(高島屋、近鉄百貨店)

お買物優待券の発行またはお買物券の割引購入

・コナミスポーツクラブ法人会員割引

【令和4年3月1日現在:22団体(会員数:55,747人)】

10. 収益事業(収1)

会員の豊かな生活を応援するため、またSCKの事業収入を拡大し安定した経営を実現するために、会員向けの商品あつ旋やSCKニュース等への広告掲載、チラシ封入等を実施しました。

(1) 購買あつ旋

内 容	令和3年度	令和2年度
家庭常備薬等あつ旋(10月・2月)	284件	847件
物品あつ旋 (八尾のえだまめ、紀州南高梅、ハム、海産物他)	850件	1,113件
合 計	1,134件	1,960件

(2) 広告掲載等

内 容	令和3年度	令和2年度
SCKニュース広告	14件	16件
SCKガイド・HPバナー広告	5件	7件
SCKニュース発送時のチラシ等の封入	13件	15件
合 計	32件	38件

【収益事業の収益】

内 容	令和3年度	令和2年度
家庭用常備薬等のあつ旋	131,834円	365,515円
物品あつ旋 (八尾のえだまめ、紀州南高梅、ハム、海産物他)	470,166円	550,340円
SCKニュース広告掲載	482,900円	530,000円
SCKガイド・HPバナー広告掲載	75,000円	130,000円
SCKニュース発送時の封入	973,943円	1,191,729円
こくみん共済coop事務手数料	141,938円	127,155円
中退共復託業務手数料	55,440円	41,580円
ユーキャンの紹介手数料	1,770円	4,890円
合 計	2,332,991円	2,941,209円

IV 役員会等に関する事項

1. 理事会

開催日	議案等
令和3年度 決議省略による臨時（第1回） 理事会 （提案日：令和3年4月1日） （決議日：令和3年4月1日）	【議案審議】 第1号議案 評議員会へ提出する新監事候補者の件 第2号議案 臨時評議員会の開催（決議の省略による）の件
令和3年度 通常（第2回）理事会 （開催日：令和3年6月8日） （決議日：令和3年6月8日）	【議案審議】 第3号議案 令和2年度事業報告の件 第4号議案 令和2年度決算報告の件 第5号議案 令和3年度定時（第2回）評議員会の開催の件 【報告事項】 （1）職務執行状況の報告 （2）令和2年度臨時（第2回）評議員会決議事項等について （3）公益財団合併に関する基本方針について
令和3年度 臨時（第3回）理事会 （開催日：令和3年10月15日） （決議日：令和3年10月15日）	【議案審議】 第6号議案 令和3年度事業計画の変更及び収支補正予算（第1号）の件 第7号議案 合併契約の締結の件 第8号議案 令和3年度臨時（第3回）評議員会の開催の件 【報告事項】 （1）職務の執行状況について （2）令和3年度臨時（第1回）評議員会の決議事項について （3）令和3年度定時（第2回）評議員会の決議事項等について
令和3年度 決議省略による臨時（第4回） 理事会 （提案日：令和4年2月15日） （決議日：令和4年2月17日）	【議案審議】 第9号議案 事業継続に必要な規定の整備、引継ぎの件
令和3年度 決議省略による臨時（第5回） 理事会 （提案日：令和4年3月9日） （決議日：令和4年3月11日）	【議案審議】 第10号議案 事業継続に必要な規定の修正の件

令和3年度 決議省略による臨時（第6回） 理事会 （提案日：令和4年3月18日） （決議日：令和4年3月22日）	【議案審議】 第11号議案 令和3年度収支補正予算（第2号）の件
令和3年度 決議省略による臨時（第7回） 理事会 （提案日：令和4年3月30日） （決議日：令和4年3月31日）	【議案審議】 第12号議案 令和3年度収支補正予算（第3号）の件

2. 評議員会

開催日	議案等
令和3年度 決議省略による臨時（第1回） 評議員会 （提案日：令和3年4月1日） （決議日：令和3年4月1日）	【議案審議】 第1号議案 新監事の選任の件
令和3年度 定時（第2回）評議員会 （開催日：令和3年6月23日） （決議日：令和3年6月23日）	【議案審議】 第2号議案 令和2年度事業報告の件 第3号議案 令和2年度決算報告の件 【報告事項】 （1）令和2年度臨時（第8回）理事会の決議事項について （2）令和3年度通常（第2回）理事会の決議事項等について （3）公益財団合併に関する基本方針について
令和3年度 臨時（第3回）評議員会 （開催日：令和3年11月5日） （決議日：令和3年11月5日）	【議案審議】 第4号議案 合併契約の締結の件 【報告事項】 令和3年度臨時（第3回）理事会の決議事項等について

V 経営指標等の推移

(金額単位:千円 以下は四捨五入)

事業年度		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
① 主な財務指標	貸借対照表	資産合計	311,450	285,253	266,237	277,849	269,971
		負債合計	113,599	112,039	96,218	96,336	96,906
		(うち借入金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		正味財産合計	197,851	173,214	170,019	181,513	173,065
	正味財産増減計算書	当期一般正味財産増減額	9,754	△ 24,636	△ 3,195	11,494	△ 8,448
		当期一般正味財産増減額-項目A(※1)	9,754	△ 24,636	△ 3,195	11,494	△ 8,448
	収支計算書	当期収入合計	464,159	458,925	295,838	252,308	258,216
		総収入(※2)	464,159	458,925	295,838	252,308	258,216
		当期支出合計	455,405	456,900	301,458	244,598	268,564
		当期収支差額	8,754	2,025	△ 5,620	7,710	△ 10,348
次期繰越収支差額		43,724	45,749	40,129	47,839	37,491	
② 役員等の状況	会員数(人)	15,780	16,204	16,314	15,888	15,643	
	役員数(人)(※3)	11	12	12	11	11	
	役員報酬総額(※4)	8,715	8,754	8,390	9,591	9,554	
	職員数(人)(※5)	13	13	11	11	10	
	人件費総額(※6)	85,398	85,696	59,635	52,258	49,204	
③ 界市との取引	市補助金収入	55,227	53,703	54,275	54,384	51,500	
	市受託事業収入	70,076	69,325	-	-	-	
	合計	125,303	123,028	54,275	54,384	51,500	
④ 事業別の状況(資金ベース)	広報事業	事業支出額	18,008	18,939	18,074	19,563	15,955
		慶弔給付					
	健康管理事業	給付件数(件)	4,072	4,073	4,291	4,218	4,143
		事業支出額	39,571	40,418	39,848	40,205	39,445
		参加・利用延人数(人)	25,264	24,127	23,693	20,885	17,241
	余暇活動事業	事業収入額	1,843	1,702	1,416	1,056	0
		事業支出額	17,861	17,181	18,727	19,177	16,205
	収益事業	参加・利用延人数(人)(※7)	63,775	59,406	55,201	25,923	19,738
		事業収入額	33,964	34,166	35,450	11,112	24,493
		事業支出額	57,602	56,257	56,111	21,857	44,279
	周年事業	事業収入額	3,697	3,844	4,652	7,247	7,001
		事業支出額	728	791	1,549	4,313	4,660
	施設管理運営事業	事業収入額	-	1,388	-	-	-
		事業支出額	-	29,505	-	-	-
		貸館使用件数(件)	6,050	5,888	-	-	-
		講座参加者数(人)	878	858	-	-	-
		コンサート入場者数(人)	-	-	-	-	-
		施設開設25周年記念事業(人)	-	66	-	-	-
	財産形成事業	フェスティバル入場者数(人)	1,290	1,292	-	-	-
		事業収入額(※8)	51,653	52,661	-	-	-
事業支出額(※9)		80,352	82,843	-	-	-	
財形契約者数(人)		102	92	98	95	88	
事業収入額	事業収入額	29,750	27,985	27,597	27,766	27,535	
	事業支出額	29,750	27,985	27,597	27,766	27,535	

(※1)項目A=(特別損益項目の資産の増減+特別損益取引に係る当期収支差額)

(※2)当期収入合計額-借入金収入等(損益に無関係の項目)

(※3)理事、監事

(※4)役員に支払われる報酬の総額

(※5)役員、短期臨時職員及び人材派遣を除く常勤、非常勤、応職職員等

(※6)役員報酬総額を除く人件費の総額(資金ベース)

(※7)SCKオリジナルメニューの参加・利用延参加・利用延人数

(※8)施設管理運営事業収入+自主事業収入

(※9)広報事業費支出+施設管理事業費支出+勤労者福祉事業費支出+自主事業費支出

VI 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

事業報告書の附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の附属明細書は作成していません。